

## (1) 決算の概要

### ① 貸借対照表の状況

#### 【資産の状況】

2019年度末の資産総額は、2,453億9,500万円で前年度末に比べ47億3,800万円増加しました。固定資産は、2,107億6,800万円となり、うち有形固定資産については、赤羽台キャンパス新校舎建築に伴う既存建物解体工事により土地が増加したこと、同じく赤羽台キャンパス新校舎建築工事及び附属姫路中学高等学校第3校舎建築工事で建設仮勘定が増加したこと、白山キャンパスで6号館天井等耐震化工事、白山キャンパス及び川越キャンパスで空調機更新工事、川越キャンパスで外壁改修工事や屋上防水工事、野球場整備工事、教室映像音響機器の更新、附属牛久中学高等学校でグラウンド整備工事を行ったことのほか、教育・研究のための機器備品や図書の購入などの増加がありました。各資産の減価償却や更新工事に伴う除却での減少により、前年度末に比べ合計で40億5,400万円増加し1,558億9,800万円となりました。特定資産は、減価償却引当特定資産を大学で20億円、附属牛久中学高等学校で5,000万円を組み入れたことなどにより24億2,200万円増加しましたが、大学で赤羽台キャンパス新校舎建築工事費用の一部として建設準備引当特定資産を32億2,100万円、附属姫路中学高等学校で第3校舎建築工事費用の一部として減価償却引当特定資産を3億円取り崩したことなどにより38億2,700万円減少し、前年度末に比べ合計で14億500万円減少の540億5,600万円となりました。その他の固定資産は、赤羽台キャンパスの教育システム開発や事務処理支援システムの追加開発に伴うソフトウェアの増加などにより、8,200万円増加し8億1,300万円となりました。流動資産は現金預金が23億3,100万円増加しましたが、未収入金が3億200万円減少したことなどにより、前年度末に比べ合計で20億700万円増加し346億2,700万円となりました。

#### 【負債の状況】

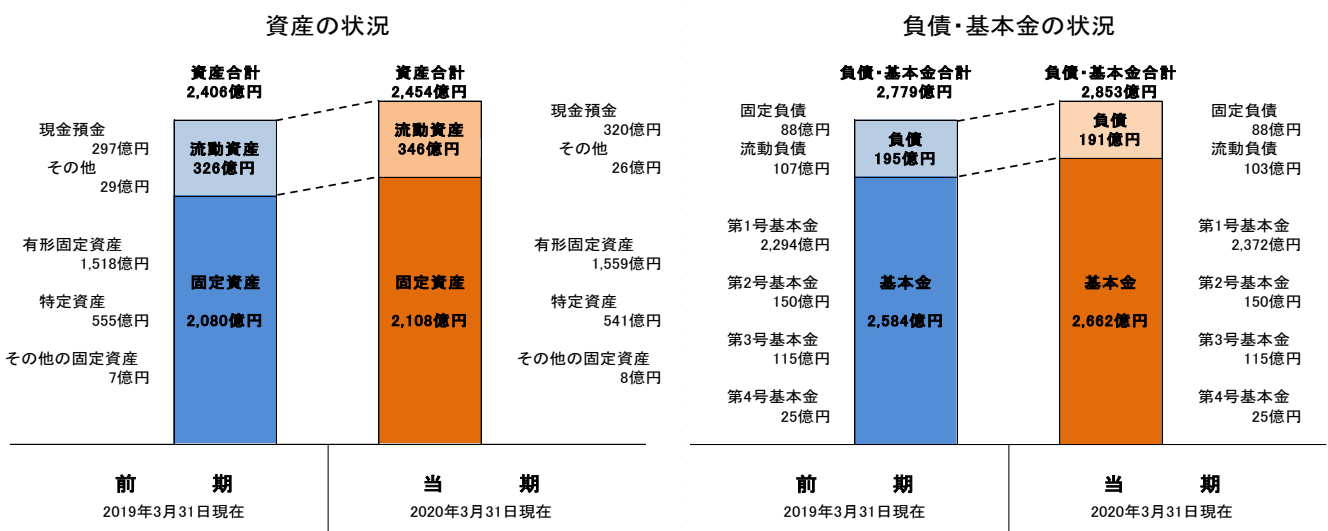
負債総額は191億6,400万円で前年度末に比べ3億5,800万円減少しました。固定負債は退職給与引当金が8,000万円増加したことにより、88億4,200万円となりました。流動負債は未払金が4億3,500万円、前受金が900万円それぞれ減少し、預り金(修学旅行費預り金含む)が600万円増加したことなどにより、前年度末に比べ合計で4億3,800万円減少し103億2,200万円となりました。

#### 【基本金の状況】

基本金は前年度末に比べ77億4,000万円増加して2,661億5,900万円となりました。このうち、第1号基本金は赤羽台キャンパス新校舎建築工事に係る組み入れや、施設の改修、機器備品など施設設備充実による取得や除却などにより、前年度末に比べ77億4,000万円増加し2,371億9,800万円となりました。

#### 【収支差額の状況】

資産総額2,453億9,500万円に対して、負債総額が191億6,400万円になったため、純資産は前年度末に比べ50億9,700万円増加し2,262億3,100万円となり、基本金が2,661億5,900万円であったため繰越収支差額はマイナス399億2,800万円となりました。なお、今年度末における減価償却累計額の合計は807億9,900万円、基本金の未組入額は1億7,800万円となりました。



# 3. 財務の概要

## (1) 決算の概要

### ② 収支計算書の状況

#### 【収入の状況】

当年度の事業活動収入の合計は440億8,200万円で、教育活動収支の主な収入項目としては、学生生徒等納付金が入学定員超過率の厳格化に伴い学生数が減少したことにより前年度より600万円減少し351億6,700万円に、入学検定料などの手数料が大学の志願者数の減少により前年度より3億2,400万円減少し25億9,600万円に、施設設備以外の特別寄付金や一般寄付金、現物寄付などの寄付金は前年度より3,500万円増加し2億3,100万円に、経常費等の補助金は前年度より3,000万円増加し41億8,200万円になりました。教育活動外収支では、受取利息・配当金が前年度より1億4,200万円減少し1億6,600万円になりました。特別収支では施設設備に係る寄付金や現物寄付、施設設備補助金などのその他の特別収入が1,600万円増加し1億600万円になりました。

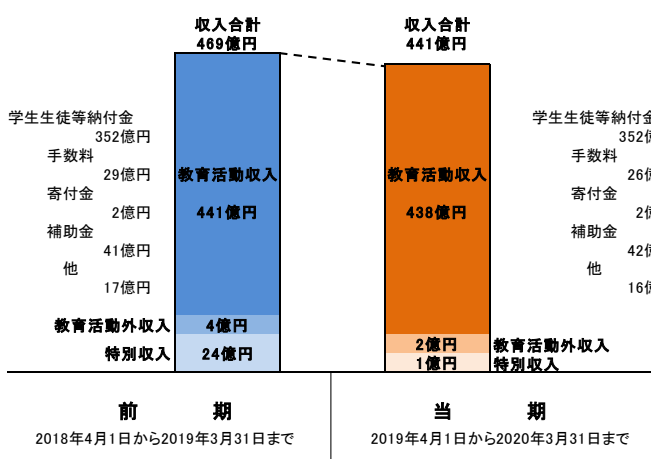
#### 【支出の状況】

当年度の事業活動支出の合計は389億8,500万円で、教育活動収支の主な支出項目としては、人件費が専任教職員の採用増加等により前年度より2,000万円増加し215億6,000万円に、教育研究経費は人手不足による人件費高騰の影響を受けて施設設備保守費や業務委託費が増加したことにより前年度より6億7,000万円増加し153億5,900万円に、管理経費も同様に業務委託費が増加したことにより1億4,000万円増加し17億200万円となりました。なお、全体のうち45億400万円は減価償却額になります。教育活動外収支では為替差損が9,000万円、特別収支では日本私立学校振興・共済事業団における年金や健康保険等の掛金の算定基準となる標準報酬月額の見直しを誤っていたことにより過年度修正額が6,900万円発生しております。

#### 【収支差額の状況】

教育活動収支差額に教育活動外収支差額を加えた経常収支差額は、前年度より14億2,900万円減少し52億6,500万円で、さらに特別収支差額のマイナス1億6,800万円を加えた基本金組入前当年度収支差額は、前年度より33億5,300万円減少し50億9,700万円となりました。これは前年度の特別収支で資金運用体制の見直しに伴い有価証券や金銭信託を売却したことにより資産売却差額が22億6,900万円あったこと等によるものです。基本金組入額を差し引いた当年度収支差額はマイナス26億4,400万円で、翌年度繰越収支差額はマイナス399億2,800万円(支出超過)となりました。

事業活動収入の状況



事業活動支出の状況

